

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

NTT・TC リース株式会社（証券コード：－）**【据置】**

長期発行体格付	A A A
格付の見通し	安定的
債券格付	A A A
国内CP格付	J－1＋

■格付事由

- (1) 20 年に NTT と東京センチュリー資本業務提携の一環として設立されたリース会社で、両社の持分法適用関連会社。NTT グループは当社の議決権を 50% 保有し、代表取締役を含む半数の取締役を派遣している。加えて NTT とは「NTT グループ協定」を締結するなど経営管理の一体性も高く、グループの関与度は強い。また、NTT グループ唯一のリース会社で、グループの成長戦略を金融面でサポートするほか、グループのオフバランスニーズに対応しており、グループにおける戦略的・機能的な重要度は極めて高い。以上を踏まえ、当社の長期発行体格付は NTT グループのグループ信用力と同等としている。
- (2) 事業面での NTT グループとの結びつきは強まっている。国内事業ではグループやその顧客に対する取扱高が約 6 割を占めており、営業資産残高の増加を牽引している。グループ各社とは、国内外のデータセンター向けのリースや保証、端末割賦債権流動化など広範な領域で連携している。東京センチュリーとは、同社が得意とする不動産分野や海外案件などで協業が進んでいる。
- (3) 収益力は高まっている。強固な事業基盤を背景に営業資産残高は比較的速いペースで増加し、設立以来、営業利益の増益が続いている。国内事業では NTT グループに加え、官公庁や大企業向けの良質な営業資産残高を積み上げている。グローバル事業では航空機や船舶のアセットファイナンスのほか、海外データセンター向けファイナンスが営業資産残高の伸びを牽引している。足元では資金調達コストの増加が業績の下押し要因となっており、収益性の高い営業資産の拡大などにより増益を維持できるかに注目していく。
- (4) 資産の質に問題はない。NTT グループや官公庁、大企業向けの取引が大宗を占めており、貸倒関連費用は低い水準で推移している。航空機、船舶、不動産関連の取引が増加しているが、マーケットを見極め機動的な案件選別を行っている。
- (5) 自己資本比率は大手リース会社と比較して低い。ただ、NTT グループの戦略的金融会社という位置づけや、保守的なリスク管理態勢の下、リスク量は資本対比で低い水準にあることなどを踏まえれば、資本充実度に問題はない。資金調達は独自に行っているが、CP や金融機関借入に加え、社債の発行を積極化するなど多様化が進んでおり、流動性に懸念はない。

（担当）加藤 厚・孕石 望

■格付対象

発行体：NTT・TC リース株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 12 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	59 億円	2022 年 8 月 25 日	2027 年 8 月 25 日	0.310%	AAA

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第13回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	56億円	2022年8月25日	2032年8月25日	0.615%	AAA
第14回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）（グリーンボンド）	15億円	2023年3月14日	2028年3月17日	0.550%	AAA
第15回A号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）（グリーンボンド）	150億円	2023年3月14日	2030年3月19日	0.800%	AAA
第15回B号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）（グリーンボンド）	20億円	2023年3月14日	2030年3月19日	0.800%	AAA
第16回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	33億円	2023年8月10日	2026年8月10日	0.350%	AAA
第17回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	74億円	2023年8月10日	2028年8月10日	0.599%	AAA
第18回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	181億円	2023年8月10日	2033年8月10日	1.112%	AAA
第19回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）（グリーンボンド）	81億円	2024年2月16日	2029年2月16日	0.643%	AAA
第20回A号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	104億円	2024年2月16日	2034年2月16日	1.146%	AAA
第20回B号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	60億円	2024年2月16日	2034年2月16日	1.146%	AAA
第21回A号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	16億円	2024年8月16日	2027年8月16日	0.614%	AAA
第21回B号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	50億円	2024年8月16日	2027年8月16日	0.614%	AAA
第22回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	41億円	2024年8月16日	2031年8月15日	1.000%	AAA
第23回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	43億円	2024年8月16日	2034年8月16日	1.373%	AAA
第24回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	18億円	2024年11月18日	2027年11月18日	0.802%	AAA
第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	94億円	2024年11月18日	2029年11月16日	1.047%	AAA
第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	13億円	2024年11月18日	2031年11月18日	1.116%	AAA
第27回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	36億円	2024年11月18日	2034年11月17日	1.491%	AAA
第28回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定）	80億円	2024年11月18日	2026年1月16日	0.620%	AAA
第1回無担保セキュリティトークン社債（社債間限定同順位特約及び譲渡制限付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	100億円	2025年1月28日	2030年1月18日	1.261%	AAA
第30回A号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	90億円	2025年2月10日	2027年2月10日	0.972%	AAA

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 30 回 B 号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	50 億円	2025 年 2 月 10 日	2027 年 2 月 10 日	0.972%	AAA
第 31 回 A 号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	63 億円	2025 年 2 月 10 日	2030 年 2 月 8 日	1.274%	AAA
第 31 回 B 号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	115 億円	2025 年 2 月 10 日	2030 年 2 月 8 日	1.274%	AAA
第 32 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	55 億円	2025 年 2 月 10 日	2035 年 2 月 9 日	1.726%	AAA
第 33 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定）	250 億円	2025 年 4 月 15 日	2026 年 3 月 31 日	0.800%	AAA
第 34 回 A 号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	33 億円	2025 年 4 月 15 日	2027 年 4 月 15 日	0.908%	AAA
第 34 回 B 号無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	50 億円	2025 年 4 月 15 日	2027 年 4 月 15 日	0.908%	AAA
第 35 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	93 億円	2025 年 6 月 30 日	2030 年 6 月 28 日	1.365%	AAA
第 36 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	44 億円	2025 年 6 月 30 日	2035 年 6 月 29 日	1.933%	AAA
第 38 回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定）	160 億円	2025 年 10 月 9 日	2026 年 10 月 13 日	1.074%	AAA
対象	発行限度額	格付			
コマーシャルペーパー	10,000 億円	J-1+			

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 10 月 30 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：加藤 厚
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「リース」(2025 年 2 月 7 日)、「企業グループの傘下会社の格付方法」(2022 年 9 月 1 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) NTT・TC リース株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル